

第4節 健やかで心豊かに暮らせるまち

5 スポーツ・レクリエーション

～市民が自らの健康状態に応じてスポーツやレクリエーションを楽しむことができるまち

<A 基本計画の目標>

子どもから高齢者までが身近なところで、生涯にわたってそれぞれのライフステージや健康状態に応じて楽しむことができる市民スポーツを振興します。また、そのための活動場所を充実します。

海、山など自然とふれあい、自然環境の保全と調和について理解を深めながら行うことができるスポーツの振興を図ります。

多様なニーズに対応できる体制づくりや公式競技開催が可能な施設整備を積極的に進めるとともに、施設の広域利用をはじめとしたスポーツに関する多様な情報をネットワーク化し、スポーツを身近なものとしていきます。

活動団体への指導・援助や、地域における指導者の養成と資質向上により、スポーツに対する多様な要望にこたえるとともに、健康状態にあったスポーツができるよう、推進体制を整備していきます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	38.4 %	41.9 %	37.6 %	40.2 %	39.3 %	↓

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【市民活動部】	自己評価
鎌倉海浜公園水泳プールは、昭和30年に開設した施設であり、老朽化が著しいことから既存管理棟について設計図書における診断(第一次診断)の結果、地震に対する構造強度が確保されている状況でないことが判明したため、危険を回避するために、仮設棟を設置し開場しました。また、津波対策については、同プールの海拔は3メートルで、地震発生時には津波からの避難を真っ先に考えなくてはならないことから、避難経路の確保及び避難誘導方法のマニュアルを作成し、利用者の安全確保を図りました。	◎
スポーツ施設の指定管理者とはモニタリング以外に、定期的に連絡調整会議を開催し、利用者サービスの向上のために、現状や問題点を共通認識し、整備を図りました。 鎌倉体育館の格技室・卓球室及び大船体育館の格技室にエアコンを設置し、利用者が快適にスポーツできるよう、整備を図りました。	◎
地域の求めに応じて、自治町内会館などに出向いて、高齢者対象の体操教室等を開催しました。 また、子どもの基礎体力づくりを目的として材木座海岸で「砂浜でかけっこ」及び鎌倉中央公園で「山野でかけっこ」を実施しました。毎回多数の児童・小学生の参加があり、「砂浜でかけっこ」では、地域の高齢者を中心とする住民からのサポートも受け、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化に寄与しました。	◎

前年度当初目標に対し、◎=80%以上○=50%以上△=30%以上×=30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【市民活動部】

<p>スポーツ・レクリエーションを十分に楽しむことのできる空間が定常的に不足している。</p>	⇒	<p>鎌倉市のスポーツ施設は多くの市民の方々に利用されていますが、近隣市に比べて、数、規模ともに同程度に整備されているとは言い難い状況にあります。このため市民やスポーツ団体からは施設の整備・充実が求められていますが、昨今の厳しい財政事情や法令等による様々な土地利用の規制などにより、なかなか施設整備に向けた検討が進まないのが現状です。</p> <p>このような中、整備費の財源確保に向け平成20年にスポーツ施設整備基金条例を制定し、平成21、22年度には鎌倉市スポーツ施設整備懇話会を開催し市民、学識経験者などから施設整備に向けた貴重なご意見を頂戴しました。</p> <p>原局としては、整備費の確保のための基金への寄附金を募るなどの積み立て、また候補地として深沢地域国鉄跡地整備事業にスポーツ施設機能導入を働きかけていきます。</p>
<p>グラウンドの確保などが難しくなっている。スポーツ施設の整備に当たっては、周辺都市との連携のなかで検討していくことが求められる。</p>		<p>グラウンドの利用は、そこで行われる種目の特性上、土日祝日に利用が集中します。周辺自治体においても、現状は同様であり既存施設の相互利用などでは解決は難しいと考えます。</p> <p>競技人口があまり多くない種目の施設で、各自治体がそれぞれに整備する必要が無いような場合には、それぞれの自治体が異なる施設を整備するなどの広域連携も有効であると考えます。</p>
<p>スポーツ施設を増やすことは土地の制約上難しいため、利用できる時間帯を増やす検討をしてほしい。</p>		<p>平成18年度から、体育館等の休場日を毎週月曜日から月の最終月曜日とし、利用可能な時間を増やしました。</p> <p>開館時間の延長は、他市においても駅に近い施設などでは実施されているものもあり、有効な施策のひとつと考えております。</p> <p>今後は、ニーズの把握に努め、また、費用対効果の検証等を指定管理者とともに進めます。</p>

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【市民活動部】

<p>スポーツ施設建設基金の新規積立。</p>
<p>※未達成の理由<支障となった理由> 財政事情によるものです。</p>

<F 今後の展開(取組方針)>

【市民活動部】

スポーツ施設の整備に向けて適地の調査、スポーツ施設以外の既存施設の上部利用の検討に努めます。
指定管理者制度を導入したスポーツ施設について、円滑な管理運営が遂行されるよう適切にモニタリング等を行うとともに、利用者サービスが向上するよう指定管理者と協議調整を図ります。
市民ニーズを把握し、誰もが気軽に運動やスポーツに取り組める環境の整備を図ります。

<G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
スポーツ施設の利用者数(+)	スポーツ施設(鎌倉・大船・見田記念体育館、鎌倉武道館、海浜公園水泳プール等)の年間利用者数の合計	431,283 人	460,690 人	496,279 人	482,890 人	500,759 人	470,000 人	475,000 人
日常スポーツ実践率(+)	1回30分以上の運動を週1回以上行っている市民の割合	47.1 %	49.5 %	51.4 %	49 %	49 %	54 %	54 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	374,380千円	298,092千円	261,853千円	284,841千円				
	(国・県)	8,890千円	9,066千円	9,250千円	9,400千円				
	(負担金等)	16,024千円	20,045千円	20,680千円	20,293千円				
	(一般財源)	349,466千円	268,981千円	231,923千円	255,148千円				
	人員配置数	9.0人	8.0人	7.0人	7.0人				
	人件費 (B)	78,450千円	71,530千円	61,747千円	60,975千円				
	総事業費(A+B)	452,830千円	369,622千円	323,600千円	345,816千円				
	対前年比		81.6%	87.5%	106.9%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・小中学校のグラウンドと体育館の開放を進め、市民がスポーツをする環境を提供している。
- ・老朽化したスポーツ施設など積極的に改修した。
- ・利用者の安全を確保しながら鎌倉海浜公園水泳プールの開放にこぎつけた。
- ・鎌倉海浜公園水泳プールは老朽化が著しく仮設棟を設置するとともに、利用者の安全対策のため、津波対策に避難経路の確保及び避難誘導方法のマニュアルを作成した。
- ・スポーツ施設の管理について、指定管理者に任せきりにせず、定期的に連絡調整会を開催して、現状把握や問題点の改善を図っている。また、「砂浜でかけっこ」事業にあつては、運動の促進のみならず、高齢者と児童・小学生の交流の場の機会提供という観点からも評価できる。



課題・提言

- ・未だに市民のスポーツやレクリエーションを楽しむ空間の創造は不十分であり、各スポーツ施設の利用確保は難しい。適地調査、上部利用を検討するとともに、周辺都市との連携のなかで検討するなど、不足するスポーツ施設を代替する機能の検討を早急に進めるべきである。
- ・笛田公園、学校グラウンドなどにナイター設備を設けて開放利用するなど、利用時間を増やすことも必要である。なお、施設の開館時間延長については、「費用対効果の検証等を指定管理者とともに進める」とあるが、費用対効果については、収支計算だけではなく、市民満足度も考慮して評価することが重要である。
- ・実施計画事業4-5-3-①基金の積み立て状況はどのようになっているか明らかにして頂きたい。
- ・実施計画事業4-5-3-②神奈川県公共施設利用予約システムの運用状況について開示して頂きたい。
- ・連絡調整会議で取り上げられた問題点と共通認識及び整備を図った主要事項について開示して頂きたい。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、良好であった。